(JP) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—110059

①Int. Cl.3 H 01 L 23/12 識別記号

庁内整理番号 7357--5 F 砂公開 昭和58年(1983)6月30日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

匈マイクロ波集積回路の実装構造

顧 昭56-207976

②出 願 昭56(1981)12月24日

@発 明 者 谷辺範夫

②特

川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

@発明者 泉彰

川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

仰発 明 者 今井伸明

横須賀市武1丁目2356番地日本電信電話公社横須賀電気通信研

究所内

切出 願 人 富士通株式会社

川崎市中原区上小田中1015番地

①出 願 人 日本電信電話公社

⑩代 理 人 弁理士 青木朗 外3名

明 組 省

1. 発明の名称

マイクロ放集検回路の実装構造

2 特許請求の範囲

1. マイクロ放集機回路を搭載する金属額体あるいはメタルキャリヤのマイクロ放集機回路入出力接続部近傍、及びマイクロ放集機回路蒸板間接続部周辺近傍に、金属像体あるいはメタルキャリヤとマイクロ放集機回路蒸板間に挟む疲衡金属あるいは接合材の逃げ神を設けたことを特徴とするマイクロ放集機回路の実装構造。

3. 発明の詳細な説明

本発明はメタライズされた時間体基板上にストリップパターン等を構成したマイクロ波・ミリ波集検回路の実装構造に関し、特にマイクロ波集検回路基板を金属像体あるいはメタルキャリヤの平面上に密増して実装するマイクロ波集機回路の実装構造に関する。

従来。マイクロ波集機回路を金属盤体あるいは メタルキャリヤの平面上に被板的にはね等で押え

て実践する場合には、マイクロ放集検回路潜板。 あるいは金属盤体、メタルキャリヤ等のうねり、 凹凸によるマイクロ波集積回路基板アース面の不 安定を接触。あるいは基板の割れ等を防ぐためイ ングウム等の非常に軟質な金額シート等を挟み込 みマイクロ放集費回路を実装する方法が採られて いる。ととろがとのような方法はインツウムシー トが非常に軟質であるため、マイクロ放集検回路 基板の固定圧力によりクリーブを起とし、基板周 : 辺には今出し、マイクロ放集積回路の入出力変換 部の整合を悪化させる。また金銭値体あるいはメ タルキャリヤの平面上に複数のマイクロ放集製造 複字実践される場合。マイクロ放果幾回路基板間 の丁を聞にインジウム金貨が盛り上がり、マイク 甲紋集機団路間接合部の整合特性を悪化する。ま たマイクロ放集費回路遊板を金属設体あるいは、 メメルキャリヤに半田、導覚性接触剤等で密盤級 合する場合も半田あるいは導覚性扱鬼剤がマイク 口放集機回路端面にはみ出し入出力変換部の終合 特性を悪化する。あるいはマイクロ放果傾回路器

仮間のすき間にもり上がりマイ 接合部の整合特性を悪化する。とれらの問題を解 **英するために、入出力変換部のマイクロ波集積回** 路基根の金属低体あるいはメタルキャリヤに、マ イクロ波集積回路基板と金属競体又はメタルキャ リヤが接触しないよりな段差のすき間を設けるか。 あるいはマイクロ波集積回路間接合部に金シート 等を敷き、もり上がりを防ぐ等の方法が提案され ている。しかし入出力変換部の基板底部のすき間 は端面に接合材がはみ出さないまでも基板底部の ナき間の量は不速鋭にはらつき。またモード変換 郎の構造は単純でないと整合が非常に困難となる。 またマイクロ政条積回路基板間の下に金シートを 敷くことは作業上不都合であり。コスト上も好ま しくない。またマイクロ放梨検回路の使用制放数 が準えり・えり放帯と非常に高くなるとマイクロ 政集積回路の形状が非常に小さくなり前配の解決 方法を採用することは極めて困難となる。本発明 はとの問題を解決するために米出されたものであ る。

9.9'およびマイクロ放集積回路基板関接合部 10においてマイクロ放集核回路基板2.2'と金 減酸体1とが必要数低限の狭い範囲の接触面11. 11'及び12で接触するように経緯及び横線で形 成されている。

とのように形成された金属は体1には緩衝金属または接合材4を介してマイクロ放集機回路基板2.2が軟量され、金具6.6'により押圧固定される。なお各マイクロ放集機回路のストリップペターン3は接続リポン13で接続され。また各入出力銀はマイクロ放岡軸端子5.5'に接続される。

このように構成された本実施例は緩衝金属また は半田等の接合材 4 がマイクロ 液集 後回路 基板 2。 2 に押圧されて、金属像体の面 7 上を問辺方向に 押し出されても逃げ解 8 には止されてマイクロ 放 果後回路入出力部及びマイクロ 放集 後回路 基板間 接合部の方へはみ出すようなことはない。また接 触面 1 1 , 1 1 及び 1 2 は面積が小さいのでこれ からはみ出す 緩衝金属または接合材の量は微小で あり入出力部等への影響はない。 このため本発明のマイクロ放集機回路の実装構造にかいては、マイクロ放集機回路を搭載する金属整体あるいはメタルキャリヤのマイクロ放集機回路入出力接続部近傍。及びマイクロ放集機回路基板間接部周辺近傍に。金属整体あるいはメタルキャリヤとマイクロ放集機回路基板間に似む緩衝金属あるいは接合材の逃げ滞を設けたことを特徴とするものである。

≨ 時間658-110059(2)

以下。蘇付図面に基づいて本発明の実施例につ ・
静観に説明する。

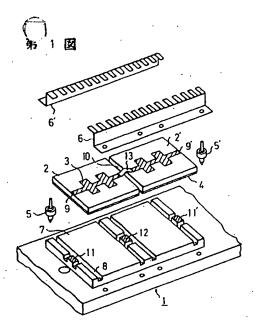
第1図に実施例の分解斜視図を示し、第2図に その組立図を示す。図において符号1は金輿を体、 2、2'は表面にストリップパターン3を、無面に アース導体を形成したマイクロ放果検回路基板。 4は優衡金属または接合材、5、5'はマイクロ改 間軸増子、6、6'はマイクロ放果検回路番板2.2' を金属管体1に押圧固定するためのばね状の取付 金具である。そして金属 餘体1のマイクロ波楽徒 回路を搭載する面7には逃げ被8が形成されてい る。この逃げ渡8はマイクロ波樂被回路入出力部

以上説明した如く本発明のマイクロ波泉検回路の実装構造は、マイクロ波泉検回路を搭載する金属管体またはメタルキャリヤに逃げ溝を設けるととにより接合材のはみ出しを防止し、マイクロ波集機回路の入出力部あるいは基板間接合部の整合性を保持するととを可能としたものである。

4 図面の簡単な説明

第1國は本発明にかかる実施例のマイクロ放集 機固路の実装構造の分解斜視図。第2図はその超 立断面図である。

1…金属飯体、2,2'…マイクロ波集積回路当板。 8…ストリップパターン、4…最衡金製または接合材。5,5'…マイクロ波同軸端子、6,6'…取付金具。8…逃げ帯。



第 2 図

